

# 愛知県地域強靱化計画

## 2018年度の進捗（概要）

愛知県

2019年11月

# 目 次

## 目次

1 愛知県地域強靱化計画の概要	5
2 愛知県地域強靱化計画の進捗管理	5
3 主な進捗の概要	
【事前に備えるべき目標】	
(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる (起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )	
1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における 火災による死傷者の発生	6
1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	8
1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	10
1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多 数の死傷者の発生	12
1-5 大規模な土砂災害 (深層崩壊) 等による多数の死傷者の発生のみならず、 後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	13
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	15
【事前に備えるべき目標】	
(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる (それが なされない場合の必要な対応を含む)	
(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )	
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	18
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	20
2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	21
2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	23
2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱	24
2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	25
2-7 被災地における疾病・感染症等の大規模発生	27

# 目 次

## 【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

3-1	被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化	28
3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	29
3-3	首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下	30
3-4	名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	31

## 【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	34
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	35

## 【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動 (サプライチェーンを含む) を機能不全に陥らせない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	36
5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	40
5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	41
5-4	陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止	42
5-5	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	44
5-6	食料等の安定供給の停滞	45

# 目 次

## 【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・L Pガスサプライチェーンの機能停止	46
6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止	48
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	49
6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	50
6-5	異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶	51
6-6	避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	52

## 【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

7-1	市街地での大規模火災の発生	53
7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	54
7-3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	55
7-4	排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	56
7-5	有害物質の大規模拡散・流出	57
7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	58
7-7	風評被害等による国家経済等への甚大な影響	59

## 【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

(起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ) )

8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	60
8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	61

## 目 次

8 - 3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	64
8 - 4	新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	65
8 - 5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	66
8 - 6	被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ	67

# 1. 愛知県地域強靱化計画の概要

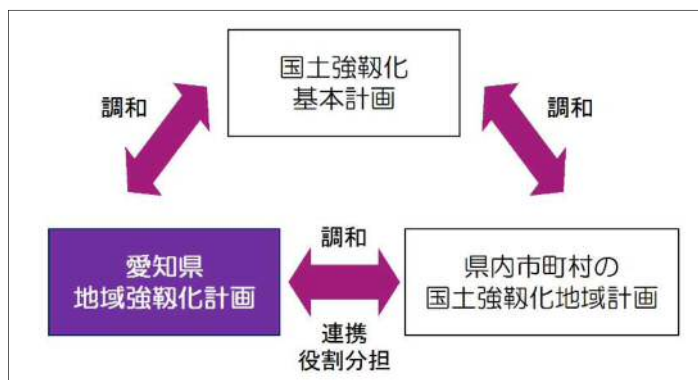
今後の愛知県の強靱化に関する施策を国全体の国土強靱化施策との調和を図りながら、国や県内市町村、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進する指針として策定。

2015年8月：地震・津波を対象に策定

2016年3月：風水害等を加えた大規模自然災害全般を対象とする計画に拡充

<想定リスク>

①地震・津波 ②豪雨・台風（洪水・高潮等）③土砂災害 ④大雪 ⑤火山噴火 ⑥異常渇水



# 2. 愛知県地域強靱化計画の進捗管理

愛知県の強靱化を着実に推進するため、P D C Aサイクルを通じて、本計画の不断の点検・改善を行う。

## (1) 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、愛知県地域強靱化推進本部のもと、民間事業者、N P O、国、市町村等の関係者による取組、さらには近隣県を始め他自治体や南海トラフ地震対策中部圏戦略会議等との連携・協力・調整により取組を進める。また、各分野の有識者や関係者による意見・助言を受ける場を設けるとともに、個別分野ごとの推進・検討体制等や、関係者における推進・検討体制等と連携を図る必要がある。

## (2) 計画の進捗管理

毎年度、重要業績指標などを用いて、各施策の進捗状況の把握等を行うこととし、「第3次あいち地震対策アクションプラン」など、個別の計画におけるフォローアップと連動することにより、施策の進捗状況の把握等を効果的に進める。

### 3. 主な進捗の概要

#### 【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

#### 【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

#### 【強靱化施策の推進方針】

(住宅・建築物等の耐震化)

(交通施設等における脆弱性の解消)

(電柱や大規模盛土造成地等の施設・構造物の脆弱性の解消等)

(火災に強いまちづくり等の推進)

(帰宅困難者対策の推進)

(エレベーター閉じ込め対策)

#### 【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 住宅の耐震化率 85% (2011年度) → 95% (2020年度)	・ 古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※耐震化率の推計は、国の住宅・土地統計調査を基に概ね5年ごとに実施しており、2018年度の国の調査結果(2020年1月公表予定)を基に算定し、2020年度に公表予定。
・ 大規模盛土造成地の有無等の公表率 7.4% (2014年度) → 100% (2023年度)	・ 90.7% (2019年3月31日現在)

#### 【主な取組】

《住宅の耐震化の促進》



地震により、古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅が倒壊し、死傷者が発生することを防ぐため、耐震診断及び耐震改修に対する補助を実施している。

2018年度は、耐震診断5,439戸、耐震改修484戸に対して補助を実施した。

[愛知県]

《大規模盛土造成地マップの作成・公表》

【マップの例】



1) 谷埋め型大規模盛土造成地  
盛土の面積が3,000㎡以上  
谷埋め型

盛土 3,000㎡以上 地山

2) 腹付け型大規模盛土造成地  
盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上  
腹付け型

5m以上 盛土 20°以上 地山

国土交通省HPより

大地震が発生した場合に大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の概ねの位置と規模を抽出したマップを公表し、県民の防災意識の向上を図った。  
[愛知県]

《無電柱化の促進》

整備前



整備後



愛知県岡崎市（市道殿橋明代橋線）  
（整備期間：2017年度～2018年度）

中部ブロック無電柱化協議会における関係者での合意の下、無電柱化に取り組んでいる。  
[中部電力（株）]



【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

【強靱化施策の推進方針】

(不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進)

(公共施設等の耐震化の推進・促進)

(災害対応能力の向上)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 県有施設の耐震化率 85% (2013年度) → 100% (2023年度)	・ 100% (2019年3月31日現在)

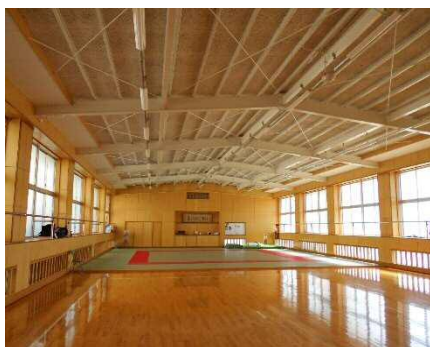
【主な取組】

《武道場等吊り天井の耐震対策》

【対策前】



【対策後】



《コンクリートブロック塀等の撤去》

【撤去前】



【撤去後】



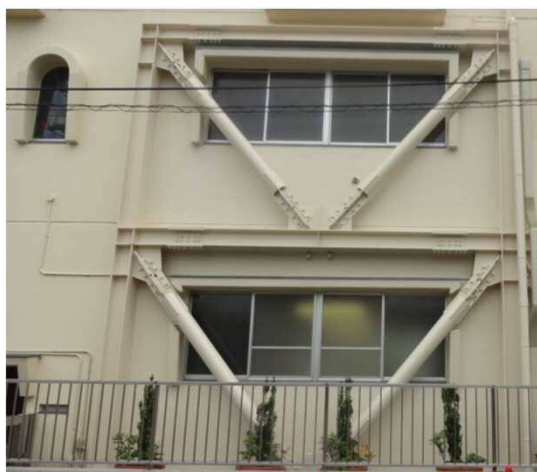
県立学校施設の非構造部材の耐震対策について、2017年度からは、高等学校の武道場並びに特別支援学校の温水プール及び遊戯室の吊り天井撤去や照明器具補強、バスケットゴール補強、ガラス飛散防止フィルム貼付けといった耐震対策を推進している。

[愛知県]

県立学校のコンクリートブロック塀及び組積造の塀について、2018年度及び2019年度の2年間ですべて撤去するとともに、必要に応じてフェンス等の設置を行っている。

[愛知県]

《私立学校施設の耐震化の支援》



【私立学校における耐震化】

私立学校の校舎等の耐震化を促進するため、私立学校施設整備費補助金による耐震化支援を行っている。  
2018年度は、2校7園（うち県費2校7園）において実施した。  
[愛知県]

## 【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

## 【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

### 【強靱化施策の推進方針】

(津波防災地域づくり)

(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)

(避難場所・避難路の確保・整備等)

(河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進)

(河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)

(海岸防災林の機能の維持・向上)

(海岸レジャー施設等の安全確保)

### 【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 河川堤防の耐震化 47.6km※ (2015～2023年度)	・ 河川堤防 9.2km (15.5km (2015～2018年度))
・ 海岸堤防の耐震化 29.4km (2015～2023年度)	・ 海岸堤防 1.52km (6.8km (2015～2018年度))
・ 農業用排水機場の耐震化 19箇所 (2014年度) → 79箇所 (2023年度)	・ 4箇所 (19箇所→41箇所 (2019年3月31日現在))

※河川堤防による対策から水門による対策への変更により、目標延長57.2kmから47.6kmとなる見込

### 【主な取組】

《河川・海岸堤防の耐震化》



【 蜷川 鋼矢板打設状況】



【 豊橋杉山海岸 鋼矢板打設状況】

地震により河川・海岸堤防直下の地盤が液状化することなどによって、堤防が崩壊や沈下し、地震直後に浸水する区間や、その後の津波により浸水する区間で人的被害等を最小限にするため、堤防の耐震化・補強・補修、及び水門等の耐震化対策を実施している。

2018年度は、新川や豊橋杉山海岸等で堤防の耐震化を実施した。

[愛知県]

### 《農業用排水機場の耐震化整備》



【整備完了状況】

地震後の地域の排水機能を確保するため、「北浜川排水機場（西尾市）」の耐震化整備を実施した。  
[愛知県]

### 《防潮壁等の防災施設の整備》



【防潮壁の地震・津波対策（築地東地区）】

名古屋港において、防潮壁等の防災施設の整備を推進した。  
[名古屋港管理組合]

### 《市町村による津波避難対策の促進》



【平成30年度愛知県・東浦町津波・地震防災訓練】

・津波又は堤防の破堤・沈下による浸水に伴い被害が生ずるおそれのある市町村における「浸水・津波避難計画」の策定を促進するとともに、避難場所の確保や避難路の設置、避難場所などへの避難誘導標識等の設置への助成を推進している。

・地域住民の浸水・津波避難意識の向上を図り、避難の実効性を確保するため、市町村と共催で津波・地震防災訓練を実施している。

[愛知県]

#### ＜市町村の取組状況(2019年3月31日現在)＞

- ・浸水・津波避難計画を作成している市町村  
27市町村/27市町村(※)
- ・浸水・津波避難ビル等を指定している市町村  
21市町村/27市町村
- ・浸水・津波避難訓練を毎年実施している市町村  
18市町村/27市町村

※本県被害予測調査において浸水が想定される市町村

## 【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

## 【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生

### 【強靱化施策の推進方針】

- (ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進)
- (ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)
- (河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進)
- (地下空間における浸水対策等の強化)
- (河川の改修)
- (高潮対策施設の整備)
- (浸水想定区域の指定・見直し)
- (ダム建設事業の推進)
- (ゼロメートル地帯対策)

### 【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波ハザードマップを作成する市町村 該当市町村全て（27 市町村※）（2023年度）	・ 22市町村（2019年3月31日現在）

※本県被害予測調査において浸水・津波の被害が想定される市町村

### 【主な取組】

《ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備》



- ・ 南海トラフ地震の津波等による広範囲の浸水が想定されるゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部地域、東三河南部地域）において、自衛隊、消防等による救出救助活動が円滑に行われるよう、広域的な防災活動拠点の整備を進めている。
- ・ 1か所目の拠点として、木曾三川下流域の旧永和荘跡地（愛西市）を選定し、2017年度に実施設計、2018年度に取壊工事を行った。
- ・ 2か所目の拠点として、西三河南部の行用町地内の民有地（西尾市）を選定した。  
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (土砂災害対策の推進)
- (ため池の耐震化等の推進)
- (森林・農地等の保全機能の低下への対応)
- (亜炭坑跡地対策の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・土砂災害防止法に基づく基礎調査 9,400箇所（2015～2019年度）	・2,743箇所 （8,047箇所（2015～2018年度））
・治山施設の整備 108箇所（2015～2023年度）	・12箇所 （46箇所（2015～2018年度））

【主な取組】

《土砂災害警戒区域の指定の促進》

基礎調査の実施・公表

愛知県が、溪流や斜面及びその下流など土砂災害により、被害を受ける恐れのある区域の地形・地質及び土砂災害の予想到達範囲・土地利用状況などについて調査し、結果を公表します。

区域指定の基準

基礎調査結果の公表後、土砂災害のおそれのある区域等を指定します。



《山地災害対策の推進》



【治山施設の整備】

土砂災害は、住民の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれのある災害であることから、2019年度までにすべての土砂災害危険箇所の基礎調査を完了できるよう全力で取り組んでいる。

2018年度は、当初の見通しを上回る2,743箇所の基礎調査を行った。

[愛知県]

山地の崩壊等により、人家や公共施設等に災害が発生するおそれのある箇所に治山施設の整備を進めた。

[愛知県]

《亜炭坑跡地対策の促進》

亜炭廃坑関係事務担当者連絡会議を開催し、中部経済産業局、愛知県、公益財団法人あいち産業振興機構、特定鉱害復旧事業対象9市の担当者と亜炭坑跡地に関する情報交換等を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(1) 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

1 - 6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

【強靱化施策の推進方針】

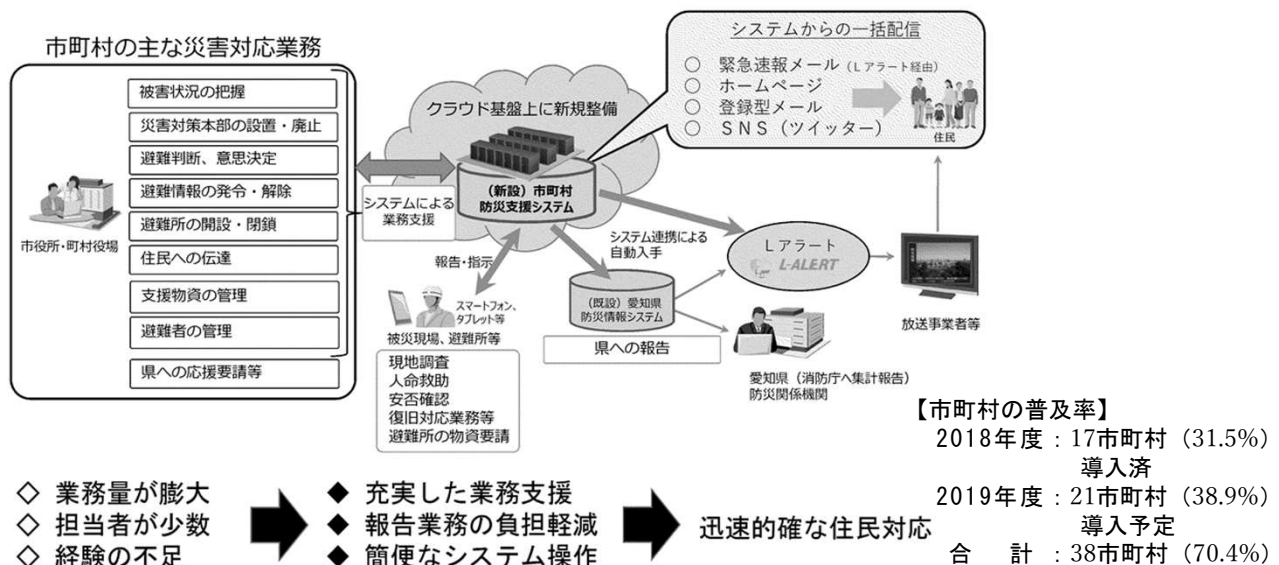
- (効果的な教育・啓発の実施)
- (情報伝達手段の多様化の推進)
- (情報収集手段の多様化の推進等)
- (情報の効果的な利活用等に向けた人員・体制の整備)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (交通渋滞による避難の遅れの回避)
- (避難勧告等の発令)
- (状況情報を基にした主体的避難の促進)
- (避難の円滑化・迅速化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 同報系防災行政無線の他に、住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村 (2023年度)	・ 住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村 (2019年3月31日現在)
・ 家具の固定率 56% (2013年度) → 65% (2023年度)	・ 56.0% (2017年8月28日現在) (参考: 61.7% 2019年9月25日現在)

【主な取組】

《市町村防災支援システムの導入促進》



総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」を活用し、住民広報や被害情報管理などの市町村の災害対応業務の効率化や避難勧告などの迅速な意思決定を支援するため、「市町村防災支援システム」を2018年1月に構築し、市町村への導入を進めている。

[愛知県]



## 《県管理河川等における水防災協議会》



【矢作川圏域水防災協議会の状況】

県管理河川等において、河川整備を着実に進めるとともに、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指し、県、市町村、水防管理団体、名古屋地方気象台等が、減災への目標を共有し、社会全体で洪水に備えるために、「県管理河川等における水防災協議会」を県内4つの圏域に分け、2017年2月に設立し、同年12月に取組方針を策定した。

2018年度は、水害対応タイムラインの策定など、住民の方々が的確に避難行動に移すための取組などを実施した。

[愛知県]

## 《災害発生時の外国人への支援》



【多文化防災ガイドの作成】

2018年度は、外国人県民を避難所に受け入れるためのポイントをまとめた「多文化防災ガイド」を2019年3月に作成し、県内市町村等へ配布した。

[愛知県]



【愛知県災害多言語支援センター運用訓練の様子】

2014年度に大規模災害時に外国語等による災害情報の発信や、被災市町村の外国人対応等に対し言語面での支援を行う「愛知県災害多言語支援センター」の設置について、(公財)愛知県国際交流協会とセンターの運営に係る協定を締結しており、2018年度は8月に運用訓練を実施した。

[愛知県]

## 《家具固定の促進》



【イベントでの家具固定の啓発】

家具固定は身近で比較的簡単にできる取組として、高い減災効果が期待できることから、民間事業者やボランティア団体と連携して、家具等転倒防止対策を推進している。

2018年度は、家具固定推進員を104回派遣するとともに、家具固定に関する相談に119件対応した。

[愛知県]

## 《私立学校における防災教育の取組支援》



【私立学校における防災教育】

私立学校における防災教育の取組を支援するため、私立学校経常費補助金（防災教育の推進）により、防災教育の取組を推進している。

2018年度は、31校において実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

【強靱化施策の推進方針】

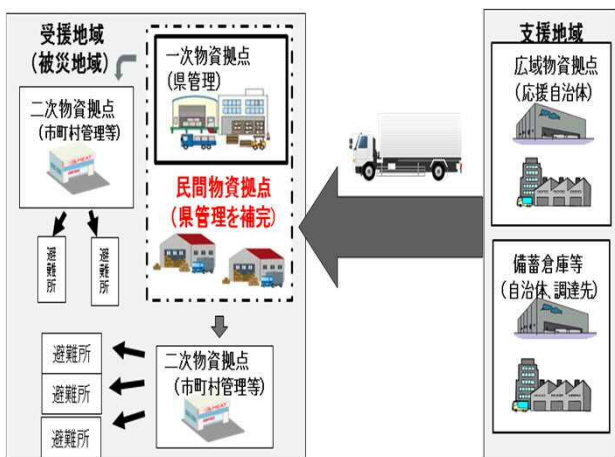
- (輸送ルート確保対策の実施)
- (迅速な輸送経路啓開に向けた体制整備)
- (水道施設の老朽化対策等の推進)
- (応急用食料等の調達)
- (食料・燃料等の備蓄)
- (燃料等の仮貯蔵)
- (物資調達・供給体制、受援体制の構築等)
- (ゼロメートル地帯対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 県が拠出すべき災害救助用物資の確保（充足）率 100%（2023年度）	・ 災害救助用物資の確保（充足）率 飲料水101.1%、食料99.7%
・ 広域的支援物資輸送訓練実施箇所率 100%（2023年度）	・ 実施箇所率100%（5箇所）

【主な取組】

≪民間物資拠点の追加選定≫

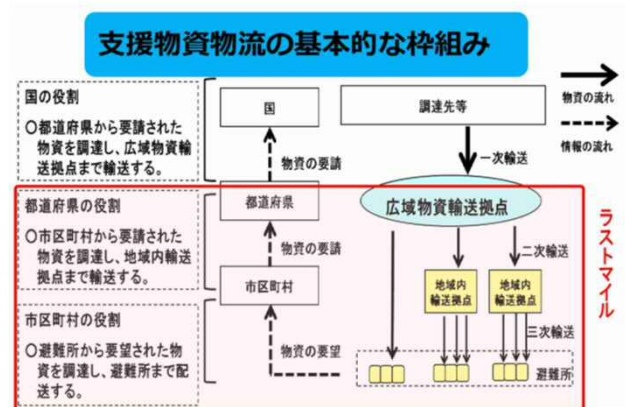


【民間物資拠点の活用イメージ】

民間物資拠点選定に係る取組を実施し、2011年度末は30件であった愛知県内の民間物資拠点は、2018年度末では84件に増加した。（民間物資拠点の選定はトラックターミナル・営業倉庫が中心。）

【中部運輸局】

≪ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブックの策定≫



【支援物資輸送の枠組みイメージ】

物資拠点から避難所までのラストマイル輸送の円滑化に向け、「必要な時に、必要な場所へ、必要な量の」支援物資を避難所まで円滑・確実に届けるためのガイドラインを国土交通省設置の検討会により作成した。

【中部運輸局】

《物資調達・供給体制の構築》



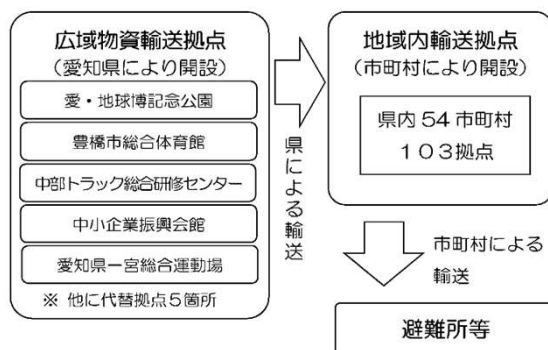
【災害物流訓練の様子】

＜災害物流訓練の実施＞

- ・愛知県・西尾市・愛知県トラック協会  
災害物流訓練(西三河地域)  
11月27日実施、約50名参加
- ・愛知県・半田市・大府市災害物流  
訓練(尾張地域)  
12月11日実施、約50名参加
- ・愛知県・豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市  
災害物流訓練(東三河地域)  
1月29日実施、約80名参加

有識者、民間事業者、市町村職員等による「愛知県災害物流円滑化検討会」を設置し、県の広域物資輸送拠点から避難所まで物資を円滑に輸送するためのスキームの検討を進めるとともに、愛知県トラック協会や市町村と連携した災害物流訓練を実施した。

[愛知県]



(参考) 物資輸送の流れ

【事前に備えるべき目標】

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

【強靱化施策の推進方針】

- （孤立集落等の発生を防ぐ施設整備等の推進）
- （山間地等における避難路等の確保の促進）
- （孤立集落等の救出計画の策定等）
- （離島における船舶発着岸壁の耐震強化促進等）

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の 配備率 100%（2023年度）	・ 衛星携帯電話等の配備率 87%（2019年3月31日現在）
・ 避難路に利用できる林道の整備 25.6km（2015～2023年度）	・ 林道開設 2.1km （9.2km（2015～2018年度））

【主な取組】

≪離島におけるフェリー岸壁の耐震化の促進≫



【フェリーの接岸状況】

大規模地震により、離島のフェリー岸壁が被災すると、本土との交通や物流が途絶え、災害後の救援物資の海上輸送にも支障が生じるため、フェリー岸壁の耐震対策を進めている。

2018年度は延長約40mの耐震対策を行った。

[愛知県]

≪避難路に利用できる林道の整備≫



【林道開設状況】

森林の適切な整備や保全を図る上で必要な林道において、大規模自然災害により道路が通行できなくなった時の避難路として利用できる「道幅が4m以上で道路をつなぐ連絡線形となっている林道」の整備を進めている。

2018年度は延長2.1kmの林道を開設した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

【強靱化施策の推進方針】

- (災害対応の体制・資機材強化)
- (災害対応業務の実効性の向上)
- (地域の活動拠点施設の耐災害性の強化)
- (消防団員の確保)
- (自治体等の活動の支援)
- (道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進)
- (離島における救助・救急活動)
- (ゼロメートル地帯対策)
- (いのちと暮らしを支える交通環境の形成)
- (避難行動要支援者の救助・救急活動)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 学生消防団員数 (累計) 274人(2014年度) → 330人(2020年度)	・ 学生消防団員数 605人(2019年4月1日現在※速報値)
・ 県内消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施 不定期実施→年1回実施(2023年度)	・ 県内消防本部と防災関係機関との合同訓練 合同訓練1回、中部ブロック合同訓練1回実施

【主な取組】

《警察署庁舎を活用した救出救助訓練の実施》



【愛知県警察災害警備訓練】

愛知県警察災害警備訓練において、警察署庁舎を使用した救出救助訓練を実施した。

[愛知県警察本部]

## 《消防団の充実強化》



【あいち消防団の日（1/20）におけるPR活動】

消防団は、地域密着性、動員力、即時対応力等の特性を生かし、地域防災の重要な役割を担っているが、全国的に消防団員数は減少傾向にある。本県では、県内各地で消防団の魅力や重要性を発信する啓発活動などを行い、消防団への理解促進と団員確保に向けた取組を進めている。

[愛知県]

## 《県内消防本部と防災関係機関との合同訓練》



【合同訓練の実施】

緊急消防援助隊の応援・受援に係る愛知県隊合同訓練及び中部ブロック合同訓練において、防災関係機関との連携も含めた訓練を実施した。

[愛知県]

## 《受援体制の構築》

[愛知県広域受援計画のイメージ]

県外からの支援を迅速かつ円滑に受け入れる体制を確保することで、効率的・効果的な災害応急対策が可能になる。

要請を待たずに直ちに行動（プッシュ型支援）

[人的・物的支援受入のための体制]

輸送ルート確保  
防災拠点確保

＜愛知県広域受援計画で定める拠点数＞

- ・救助活動拠点 192箇所
- ・広域物資輸送拠点 5箇所
- ・地域内輸送拠点 103箇所

[県外からの人的・物的支援]

救助・救急、消防部隊

医療支援（DMAT等）

物資 燃料・電気・ガス

国からの支援を迅速かつ円滑に受け入れる体制を確保し、効率的・効果的な災害応急対策を実施するため、2016年3月に「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」を策定した。また、2017年6月の国の「具体的な応急対策活動に関する計画」の改定等を踏まえ、2019年3月に受援計画の改定を行った。

[愛知県]

**【事前に備えるべき目標】**

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

**【強靱化施策の推進方針】**

- （需要を想定した備蓄量の検討）
- （自立・分散型エネルギー供給の促進）
- （道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進）
- （民間事業者との連携による燃料の確保）

**【主な重要業績指標】**

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 通常時の6割程度の発電容量がある自家発電施設を保有し、燃料を3日分程度確保している災害拠点病院数 23病院(2014年度) → 36病院(2017年度)	・ 34病院（2019年3月31日現在）

**【主な取組】**

《民間事業者との連携による燃料の確保》

- ・ 愛知県石油商業組合と締結した「災害時給油所石油備蓄事業における備蓄石油類燃料の供給等に関する協定」の実施細目を定め、協定の実効性の向上を図った。
- ・ 石油連盟と締結した「災害時の重要施設に係る状況共有に関する覚書」に基づき、重要施設のリストを更新し石油連盟へ提供するなど、災害時に円滑な燃料供給が可能となる体制の充実を図った。

[愛知県]



### 【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

### 【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2 - 5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱

#### 【強靱化施策の推進方針】

- (帰宅困難者等の受入態勢の確保)
- (交通インフラの早期復旧に向けた関係自治体の連携調整)
- (プローブ情報の活用による交通渋滞の把握等)
- (地方行政機関等の機能低下の回避)
- (代替輸送手段の確保等)
- (公共交通事業者等との連携強化)

### 【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 関係機関との帰宅困難者対策に係る意見交換年1回実施（2015～2023年度）	・ 代替輸送検討部会の開催 1回

### 【主な取組】

#### 《帰宅困難者対策の推進》



【災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定の締結】

県、中部運輸局、鉄道事業者等をメンバーとした「代替輸送検討部会」を開催した。

また、「災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定」の新規締結による徒歩帰宅支援ステーションの拡充を図るとともに、各地区における帰宅困難者対策に関する協議会や訓練への参画を通じた、県内主要駅周辺における取組の支援を行った。

[愛知県]



【帰宅困難者を想定した防災訓練】

大規模災害発生時において、公共交通機関の途絶により発生する帰宅困難者に伴う混乱を抑制及び解消するため、官民一体となり対策等を推進している。

[名古屋市]

【事前に備えるべき目標】

- (2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

【強靱化施策の推進方針】

- (災害時における医療機能の確保・支援体制強化)
- (災害拠点病院の耐震化の促進)
- (災害拠点病院の防災・減災機能の強化)
- (災害時の医療提供のためのインフラ・物流の確保)
- (救急搬送の遅延の解消)
- (医師の確保)
- (要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備)
- (要配慮者に対する福祉支援ネットワークの構築)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 緊急輸送道路等の整備延長 107.9km（2015～2023年度）	・ 4.7km （26.4km（2015～2018年度））
・ 県管理道路の無電柱化延長 11.8km（2015～2023年度）	・ 0.8km （4.46km（2015～2018年度））

【主な取組】

《緊急輸送道路等の整備》



【（一）平和蟹江線】  
（蟹江町）

被災時における救助・救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、緊急輸送道路を整備しており、2018年度は一般県道平和蟹江線など、計4.7km開通した。  
[愛知県]

《無電柱化の推進》



【（都）明代橋線】

電柱倒壊による災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上を図るため、無電柱化を推進している。  
2018年度は無電柱化を0.8km整備した。  
[愛知県]

《災害時における医療機能の確保・支援体制の強化》



【図上訓練】

南海トラフ地震発生後には、広域での人的被害及びライフラインが停止する可能性が高くなり、災害時の医療は県災害医療調整本部が災害拠点病院等の関係機関と情報連携を円滑に行うことで適切に医療資源の需給調整を行い、提供していく必要があることから、県災害医療調整本部等との情報伝達を主眼とした図上訓練を実施した。

[愛知県]

《災害拠点病院等の耐震化の促進》

災害拠点病院を始めとする医療施設等の耐震化又は補強等の耐震化整備に助成することにより、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図っている。

[愛知県]

**【事前に備えるべき目標】**

(2) 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

2-7 被災地における疾病・感染症等の大規模発生

**【強靱化施策の推進方針】**

（衛生環境の確保等）

（下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定）

（医療活動を支える取組の推進）

**【主な取組】**

《衛生環境の確保》

市町村に対し、研修会等を通じて予防接種の啓発・促進を図った。  
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化

【強靱化施策の推進方針】

(治安確保のための体制の確保と装備資機材の充実強化)

(公共の安全等の秩序維持体制の整備)

(警察署等の耐震化の推進)

【主な取組】

《警察署の耐震化》

警察施設の耐震改修については、1995年に発生した阪神淡路大震災を契機に成立した「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を受け、愛知県耐震改修促進計画により、2002年度から警察施設の耐震診断等の調査を実施し、2015年度までに警察本部をはじめ警察署、待機寮など警察施設の耐震改修を完了している。

また、愛知警察署については、2014年度より建替え事業を推進し、災害対策の拠点機能の強化を図った。

[愛知県警察本部]

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

【強靱化施策の推進方針】

(緊急交通路の確保)

(信号機電源付加装置の整備)

【主な取組】

《信号機電源付加装置の整備》



【自動起動式信号機電源付加装置】

停電を感知すると自動的に電源を供給する「自動起動式信号機電源付加装置」を主要交差点10か所に更新・整備した。

[愛知県警察本部]

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

(基幹的広域防災拠点の整備等)

【主な取組】

《基幹的広域防災拠点の整備等》

- ・愛知県では、2001年度から国に対し、基幹的広域防災拠点整備の要請活動を継続して実施しており、今年度も知事から防災担当大臣に要請を行った。
  - ・これまでの要請の結果、名古屋市三の丸地区については、2015年度に名古屋合同庁舎2号館において、現地対策本部設置に必要な施設が整備され、昨年度も、この施設を活用し、中部4県（岐阜・静岡・愛知・三重）を繋いだテレビ会議等を内容とする中部緊急災害現地対策本部運営訓練が実施された。
- [愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(3) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

3-4 名古屋市三の丸地区等の地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

【強靱化施策の推進方針】

- (地方行政機関等の機能維持)
- (自治体の業務継続計画の作成及び見直し)
- (防災拠点等の耐震化等の推進)
- (業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化等)
- (防災拠点等の電力確保)
- (道路の防災対策等)
- (公共施設等の非構造部材の耐震化等の推進)
- (タイムラインの策定)
- (応急活動等の継続のための事前対策)
- (災害応急対策の実施体制の確立)
- (国・県・市町村間の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 業務継続計画の策定 県及び18市町村 (2014年度) → 県及び全市町村 (2023年度)	・ 県及び50市町村 (2019年3月31日現在)
・ 学校の耐震化 (非構造部材除く) 97% (2013年度) → 早期完了	・ 県立学校 100% ・ 市町村立学校 99.6% ・ 私立学校 95.1% (私立小・中・高等学校・幼稚園のみ) ※すべて2019年3月31日現在

【主な取組】

《 地方機関の非常用電源設備の確保 》



【非常用発電機（東三河総合庁舎）】

災害対応の要を担う地方機関の非常用発電機等の72時間化を進めるため、方面本部・支部を設置する庁舎のうち、三の丸、知多、豊田加茂、新城設楽庁舎の工事を行った。  
[愛知県]

《 市町村BCPの策定の支援 》



【市町村職員向け研修】

県内市町村におけるBCPの策定を促進するため、三井住友海上火災保険株式会社の協力のもと、市町村職員向けに2日間の研修を実施した。  
[愛知県]



《県職員の災害対応力等の向上》



【防災・減災カレッジ】

地域の産学民及び行政が連携協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」において、県の新規採用職員全員が「防災基礎研修」を受講することで、県職員として必要となる防災知識の習得、防災意識の高揚及び災害対応力の向上を図っている。  
[愛知県]

《県有施設の非構造部材等の耐震対策の推進》



【愛知県議事堂外壁等改修工事】

議事堂の外壁は昭和50年の竣工以来42年が経過し、タイルの落下のおそれがあることから、事故防止のため補修を行った。  
[愛知県]

《本庁電話交換機用蓄電池の更新》



【老朽化した電話交換機用蓄電池】

災害等に起因する停電時の電話設備の機能を確保するため、電話交換機用の老朽化した蓄電池を更新した。  
[愛知県]

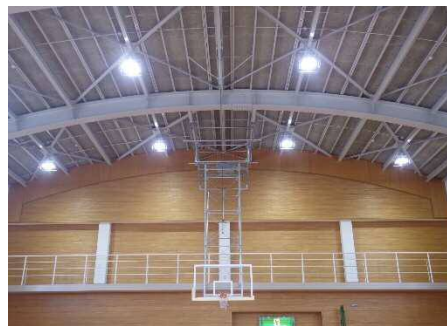
## 《特定天井脱落対策》

〈改修前〉



天井材を吊材と  
共に撤去

〈改修後〉



【名古屋高等技術専門学校（体育館）】

東日本大震災や熊本地震では、大空間の天井の脱落により、死亡事故や庁舎での業務継続が不可能となった事例が多数あったため、「特定天井の脱落対策」を実施している。2018年度は議会議事堂はじめ3施設5室（うち議会議事堂は2019年度までの2か年工事）の対策工事を実施した。  
[愛知県]

## 《総合防災訓練の実施》



【愛知県・津島市総合防災訓練】

大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動のための協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図ることなどを目的として、毎年度、市町村と総合防災訓練を共催で実施しており、2018年度は津島市で実施した。  
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

【強靱化施策の推進方針】

- (情報通信機能の耐災害性の強化・高度化等)
- (情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討)
- (情報通信に係る電力等の長期供給停止対策の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 県管理道路の無電柱化延長 11.8km (2015~2023年度)	・ 0.8km (4.46km (2015~2018年度))
・ 緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策 140箇所 (2015~2023年度)	・ 14箇所 (42箇所 (2015~2018年度))

【主な取組】

《情報通信システムの電源途絶等に対する対応検討》



【電源車から送信車両への給電】



【貸出用移動通信機器の展示】

8月26日(日)に開催された愛知県・津島市総合防災訓練において、当局所有の災害対策用移動電源車の展示を行うとともに、訓練に参加したNHK所有の非常用送信車両(eカー)への電源供給を実施した。

[東海総合通信局]

【事前に備えるべき目標】

(4) 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

【強靱化施策の推進方針】

- (放送設備等の防災対策)
- (情報伝達手段・体制の確保)
- (多様な情報提供手段の確保)
- (民間通信事業者の情報通信機能の強化・高度化等)
- (災害対応業務の標準化)
- (情報通信インフラの整備)
- (道路被害情報共有の強化)
- (臨海部への災害情報提供)
- (水防テレメータシステムの更新)

【主な取組】

《 震災紙面製作訓練 》



【印刷工場を編集拠点に特別紙面製作】

名古屋本社社屋での紙面製作作業が不可能になったとの想定で、名古屋市北区にある辻町北工場に編集拠点を設置。社員が工場に出向いて震災用特別紙面の製作作業に当たり、テスト印刷した。  
〔株〕中日新聞社

《 新聞輸送訓練 》



【避難所へ新聞を直接輸送】

新聞販売店が被災し、配達が困難になった状況を想定。名古屋本社から車2台で港区内の小学校など43カ所の指定避難所を回り、直接新聞を届ける訓練を実施した。  
〔株〕中日新聞社

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下

【強靱化施策の推進方針】

- (個別企業BCP策定等の促進)
- (地域連携BCP策定の促進)
- (物流事業者BCP策定の促進)
- (港湾BCPの推進)
- (道路ネットワークの整備、道路・港湾・空港施設の災害対策の推進)
- (水の安定供給)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 中小企業のBCP策定率 5.3% (2013年度) → 12% (2023年度)	・ 11.2% (2017年9月27日現在)
・ 港湾BCPの推進 3港 (2015~2023年度)	・ 3港

【主な取組】

《中小企業のBCP策定の促進》

中小企業経営者の皆さん!

あなたの会社、地震への備えは大丈夫?

近年、わが国では、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災などの大規模地震が発生し、多くの企業が、直接的・間接的な被害を受けています。

もし、南海トラフ巨大地震が発生すると、愛知県の広い範囲で震度5以上の強い揺れが起こり、大規模な被害が発生すると予想されています。

あなたの商店・会社の、大規模地震への備えは大丈夫ですか?

あなたは、地震が起こった時・・・

- まづ何をすれば良いか分かりますか?
- お客様や従業員の命を守れますか?
- すぐにお店や会社を再開できますか?
- 原料・商品は納入されますか?
- お客様に製品を届けることができますか?

そんな悩みを解決するのが、**BCP[事業継続計画]**です!!

愛知県

中小企業のBCP策定を促進するため、BCP未策定の中小・小規模企業経営者向けに専門家の講義やBCP策定企業の事例等を紹介する講習会・セミナーを開催したほか、業界団体等の会合に職員を派遣し、BCPの必要性・重要性や、中小企業向けBCP策定マニュアル「いちBCPモデル」を使ったBCPの作成方法等を説明した。【愛知県】

【啓発チラシ】

## 《港湾BCPの推進》



【三河港BCPワークショップ】

災害発生直後でも一定の港湾機能を維持し、港湾全体の物流機能の早期回復を図るため、BCPを港湾関係者で検討し2015年3月に策定した。

2018年度は、ワークショップによるBCPの検証及び意見交換を実施することで、課題の抽出を行いBCPの改善を図った。

[愛知県]

## 《耐震強化岸壁の整備を推進》



金城心頭の耐震強化岸壁

## 《名古屋港BCPの推進》



名古屋港BCP協議会

名古屋港では、耐震強化岸壁の整備を推進するとともに、名古屋港BCPで掲げる港湾機能の回復目標の達成に向け、協議会構成員と協働し、実効性の向上に取り組んだ。

[名古屋港管理組合]

《国土強靱化（官民連携）ワークショップの開催》



【可児工業団地（岐阜県可児市）でのワークショップの様子】

地域連携BCPに積極的に取り組む可児工業団地[岐阜県可児市]において、官民連携による地域連携BCPの策定を目的としたワークショップを開催。

工業団地内企業、可児工業団地管理センター、可児市、岐阜県、地方支分部局（中部経済産業局、中部地方整備局、中部運輸局）、インフラ事業者等が参加。

〔中部経済産業局〕

《「産官連携タイムライン」を可視化》

【産官連携タイムライン】

官民連携ワークショップにおいて、災害時における互いの行動を理解し、BCPの実効性を高めるために、個社、工業団地、自治体（市、県）、地方支分部局の各タイムライン（災害時対応行動計画）を可視化。

〔中部経済産業局〕

《防災意識の向上に資する講演会を開催》



【企業防災講演会】

全会員企業を対象として、BCP/BCMの普及啓発や防災意識の向上に資する防災講演会を開催した。

〔（一社）中部経済連合会〕

《社会インフラ整備の加速に向けた提言》



【南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために】

「道路」「工業用水」「河川・海岸堤防」「港湾」に主眼を置き、社会インフラが抱える諸課題を取りまとめ、国や自治体に整備の加速を要請するための提言書を公表した。

〔（一社）中部経済連合会〕

《名商安否確認アプリケーションのサービス提供》



名商会員企業向けサービス  
（企業防災やBCPに向けての支援ツール）

■利用プラン

利用者1～50名まで 17,400円（年間利用料 税別）※51名以上のプランも有り。

■実績

2016年2月サービス利用開始  
利用会員数29社（2019年3月末時点）  
[名古屋商工会議所]

《企業防災の啓発・防災人材の育成支援》

■ぼうさいこくたい2019

- ・出展企業数：1社  
※名古屋商工会議所経由での申込  
小売・建設関係等の会員の皆様へ出展のご案内

■防災・減災カレッジ

- 主催：あいち防災協働社会推進協議会  
参加者数：延べ1,938名  
主に「企業防災コース」について会員の皆様へご案内

■BCP講習会

- 主催：あいち・なごや強靱化共創センター  
参加者数：延べ54名  
会員の皆様を中心にご案内  
[名古屋商工会議所]



【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

【強靱化施策の推進方針】

- (燃料供給バックアップ体制の充実強化)
- (燃料供給ルート確保に向けた施設と体制整備)
- (末端供給拠点の災害対応力強化と自立型エネルギー設備の導入)
- (石油コンビナート等防災訓練の実施)
- (災害時のエネルギー供給の優先順位の整理)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 臨港道路橋梁の耐震化 3橋 (2015~2023年度)	・ 0.6橋 (2.2橋 (2015~2018年度))

【主な取組】

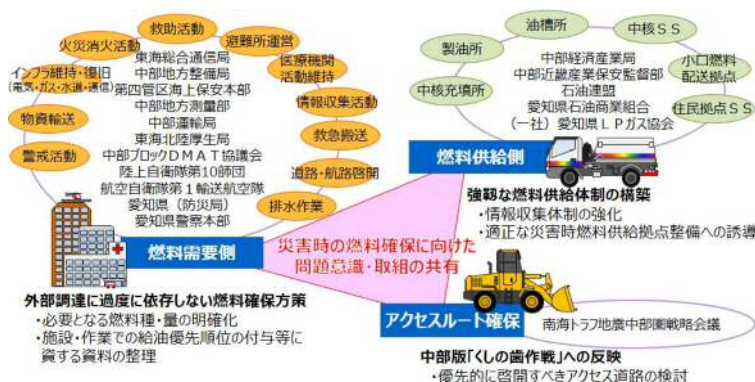
《道路啓開作業車への直接給油訓練を実施》



【重機への給油作業の様子】

多様な燃料供給の担い手・需要先を想定して、様々な機関による燃料供給訓練を実施した。  
2018年度は、愛知県・津島市総合防災訓練において、道路啓開作業への燃料供給を見据え、愛知県石油商業組合手配のローリーによる道路啓開作業車への直接給油訓練を実施した。  
[中部経済産業局]

《災害時燃料供給WGを設置》



【災害時燃料供給WGの概要】

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の下に災害時燃料供給WGを設置し、災害時の円滑な燃料供給実現のため、道路啓開計画への燃料供給拠点へのアクセスルート確保と、発災後72時間における地域の燃料需要の実態把握とその対策について関係機関による検討を実施した。  
[中部経済産業局]

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

【強靱化施策の推進方針】

(石油コンビナート等防災計画の見直し及び防災体制の強化)

(コンビナートに係る設備の耐震化等の推進)

(有害物質等の流出防止対策)

(地域連携BCP策定の促進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 石油コンビナートに係る設備の耐震化 89.34% (2013年度) → 100% (2016年度)	・ 100% (2019年3月31日現在)

【主な取組】

《石油コンビナート等防災訓練の実施》



【陸上訓練】



【海上訓練】

大規模地震により石油コンビナート等特別防災区域に各種災害が発生したことを想定し、陸上及び海上における災害応急対策活動の迅速・円滑化及び参加機関の相互の協力体制を強化するとともに、防災意識の高揚と万全な防災体制の確立を図ることを目的として、2018年度は碧南市港南町地内及びその周辺海域において防災訓練を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (交通施設の防災対策の推進)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)
- (海上輸送拠点の耐震化等の促進)
- (海上輸送機能に係る災害対応力の強化)
- (災害時の空港機能確保)
- (幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)
- (輸送モードの連携・代替性の確保)
- (貨物等の流出防止対策の推進)
- (名古屋港におけるポートアイランドの土砂流出対策)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 基幹的道路ネットワーク供用延長 約10km (2015~2020年度)	・ 0.9km (5.6km (2015~2018年度))

【主な取組】

≪ 幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進（高規格幹線道路等の整備推進） ≫



【佐久間川合IC (2019.2撮影)】

災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援等を目的に国道474号 三遠南信自動車道の整備を推進。

2019年3月に、佐久間川合IC～東栄IC間（延長6.9km）を開通。

[中部地方整備局]

【一般国道474号 三遠南信自動車道の整備状況】

《道路ネットワークの整備》



【名二環 名古屋西JCT】  
（写真下方：飛島JCT）  
※2019.6撮影



【名二環 本線部】  
（写真下方：名古屋西JCT）  
※2019.6撮影

名二環の名古屋西JCT～飛島JCTの整備を促進した。  
[中日本高速道路(株)]

《リニア中央新幹線の整備の推進》



【名古屋駅（中央西工区）】

リニア中央新幹線について、名古屋駅部の建設工事を継続している。  
[東海旅客鉄道(株)]

**【事前に備えるべき目標】**

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

**【強靱化施策の推進方針】**

(交通施設の防災対策の推進)

**【主な取組】**

《金融上の措置に係る要請文の伝達訓練への参加》

2018年9月に、東海農政局が実施する、地震を想定した金融上の措置に係る要請文の伝達訓練に参加し、連絡窓口の確認を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(5) 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

5-6 食料等の安定供給の停滞

【強靱化施策の推進方針】

- (食品産業事業者等の災害対策の強化)
- (農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化)
- (サプライチェーン輸送モードの強化)
- (産業競争力を兼ね備えた港湾物流インフラ網の構築)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合 約29%（2014年度）→100%（2020年度）	・ 100%（2019年3月31日現在）
・ 漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進 11漁港（2015～2023年度）	・ 1漁港 （2漁港（2015～2018年度））

【主な取組】

《農業用排水施設の耐震化の促進》



基礎耐震化対策(地盤改良工)実施状況

【排水機場の基礎の耐震化】

国営土地改良事業により、排水機場等の農業用排水施設の耐震化、老朽化対策等を推進した。  
[東海農政局]

《東海農政局所有機械の貸出し体制》



ポンプ格納庫

災害応急用ポンプ

【災害応急用ポンプの準備状況】

災害に備え、東海農政局所有機械（ポンプ）の貸出し体制を確保した。  
[東海農政局]

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの機能停止

【強靱化施策の推進方針】

- (電力・ガス等の供給ネットワーク等の災害対応力強化)
- (製油所の非常時出荷能力等の確保)
- (石油関連施設の防災対策の強化)
- (石油燃料の確保)
- (自立・分散型エネルギーの導入の促進)
- (施設の耐災害性強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施する施設数 0施設(2014年度) → 1施設(2016年度)	・ 1施設（2019年3月31日現在）

【主な取組】

《変電所建屋入口高上げ工事》



【昭和町変電所】

《変圧器の高上げ工事》



【昭和町変電所】

津波により浸水が予想される地域において、早期供給力確保が必要となる重要変電所に対して、屋外機器の高上げや防水壁の設置等の浸水対策工事を実施した。

2018年度までに1箇所（正地変電所）の対策工事が完了している。（2019年度には築港変電所、2020年度には昭和町変電所の対策工事が完了する予定。）

【中部電力(株)】

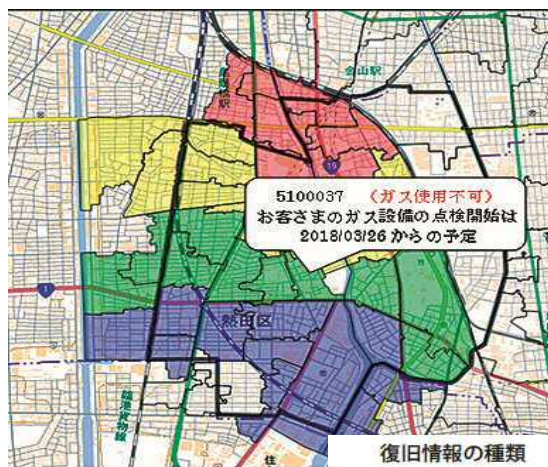
《陸上自衛隊第10師団との連携訓練》



【ヘリコプターへの積載】

2018年3月7日に、陸上自衛隊第10師団と「大規模災害時の相互協力に関する協定」を締結。本協定に基づき、移動式ガス発生設備をヘリコプターに積載する連携訓練を2018年7月25日に実施した。  
[東邦ガス(株)]

《ホームページで復旧状況をお知らせ》



復旧情報の種類

5種類

- 供給継続中
- 供給停止中
- 道路部分のガス管の点検中
- お客さま宅のガス設備の点検中
- 復旧完了

【ガス復旧見込みマップ(例)】

大規模地震発生時、安全確保のためガスの供給を停止した場合、テレビ・ラジオやホームページ等を通じて、供給停止/復旧状況をお知らせする。

2018年4月1日には、ホームページの専用マップをリニューアルし、詳細な地区ごとに点検予定日を確認できるようになった。

[東邦ガス(株)]



【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(水道施設等の耐震化等の促進)

(上水道等復旧の体制等の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池（2023年度） 連絡管の整備：2路線（2023年度） 基幹となる管路の複線化：1路線（2023年度）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 広域調整池の整備 1池（3池実施） （3池（2015～2018年度））</li><li>・ 連絡管の整備 0路線（2路線実施） （0路線（2015～2018年度））</li><li>・ 基幹となる管路の複線化 0路線（1路線実施） （0路線（2015～2018年度））</li></ul>

【主な取組】

《広域調整池の整備》



【海部広域調整池1池】

突発的事故（水質事故・漏水）時や地震災害時の異常事態でも、市町村などの水道の配水池容量と合わせ1人当たり180リットルの水道水を確保するための緊急貯水槽の役割を担う施設（広域調整池）の整備を進めた。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

【強靱化施策の推進方針】

(下水道施設の耐震化・下水道BCPの策定)

(農業集落排水施設・漁業集落排水施設の耐震化等の推進)

(浄化槽の整備)

(汚水処理施設等の防災対策の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化 53施設 (2015～2023年度)	・ 2施設 (15施設 (2015～2018年度))
・ 下水道施設における非常用自家発電設備の整備 10施設 (2015～2023年度)	・ 1施設 (6施設 (2015～2018年度))

【主な取組】

《流域下水道施設の耐震化の促進》



【非常用自家発電設備の整備】



【処理場施設の耐震化】

処理場に常駐する作業員の安全と水処理及び汚泥処理の処理機能を確保するため、処理場施設の耐震化2施設、非常用自家発電設備の整備1施設を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

【強靱化施策の推進方針】

- (陸・海・空の輸送ルート確保の強化)
- (交通ネットワークの迅速な再開に向けた体制の整備)
- (道路における冠水対策)
- (災害時における放置車両対策)
- (道路啓開の連携強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 40橋 (2015~2023年度)	・ 耐震補強 3橋 (17橋 (2015~2018年度)) 段差対策 10橋 (11橋 (2015~2018年度))
・ 県営名古屋空港の耐震補強工事の実施 3箇所 (2015~2021年度)	・ 2箇所目となる幹線排水路の対策工事を実施

【主な取組】

《橋梁の耐震化》



【(主) 蟹江飛島線・新善太川橋】

津波浸水区域の緊急輸送道路等における重要な橋梁について、橋梁本体の耐震補強を推進しており、2018年度は3橋の対策が完了した。

(2017年度までの対策済み14橋と合わせ17橋が対策済み。)

[愛知県]

《空港施設の耐震化の促進》

継手補強工 (工事完了)



継手補強工 (施工状況)

【幹線排水路の耐震対策工事 (県営名古屋空港)】

空港機能維持に不可欠な施設である、滑走路、誘導路、エプロンを維持するため、耐震対策が必要と判断された幹線排水路(2箇所目)の耐震対策工事(せん断補強工、継手補強工)を実施した(進捗率76%)。

(1箇所目の大山川暗渠は2016年度に対策済み。)

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-5 異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶

【強靱化施策の推進方針】

(水の安定供給)

【主な取組】

《水の安定供給》



【設楽ダム完成予想図】  
(出典：中部地方整備局HP)



【豊川用水二期事業の実施状況】  
(独立行政法人水資源機構)

豊川水系における水の安定供給を図る新たな水源施設として設楽ダム建設事業が進められている。

県では、水源地域の道路整備などの生活再建対策事業等を推進するとともに、事業主体である国土交通省と連絡・調整し、事業の促進を図った。

[愛知県]

東三河地域に水を供給する豊川用水では、幹線用水路の大規模地震対策などの二期事業が進められている。

県では、事業主体である水資源機構と連絡・調整し、事業の促進を図った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(6) 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態

【強靱化施策の推進方針】

- (避難所の運営体制等の整備)
- (避難所の耐震化等の推進)
- (避難生活における要配慮者支援)
- (避難行動要支援者への支援)
- (避難所の絶対量の不足に対する相互連携)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・市町村における避難所運営マニュアルの整備 全市町村 (2023年度)	・全市町村 (2019年3月31日現在)
・南海トラフ地震等対策事業費補助金の「災害時 要配慮者対策事業」を活用する市町村 全市町村 (2023年度)	・16市町村

【主な取組】

≪避難所の運営体制の整備等≫



【HUG（避難所運営ゲーム）】

災害時には、住民の方々が避難所を運営していく必要があるため、避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、避難所の運営について考えるゲーム（HUG）を、県政お届け講座で31件実施した。  
[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-1 市街地での大規模火災の発生

【強靱化施策の推進方針】

(救助活動能力の充実・強化)

(火災に強いまちづくり等の推進)

(農業用燃料タンクの燃料流出防止対策の推進)

(消防団員の確保)

【主な重要業績指標】

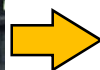
重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消 104ha(2011年度) → 100%解消に近づける (2020年度)	2ha解消 (2019年3月31日現在) ※3地区 (102ha) において、住宅 市街地総合整備事業等を実施中。

【主な取組】

《地震時等に著しく危険な密集市街地の解消》



【取組前】



【取組後】

地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、住宅市街地総合整備事業等を実施している。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

【強靱化施策の推進方針】

(港湾の災害対応力の強化)

(河川・海岸堤防の耐震化等の推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（2015～2023年度） 大型荷役機械：1基（2015～2023年度）	・ 田原ふ頭の耐震強化岸壁の耐震化 0施設 （0施設（委託）（2015～2018年度）） ・ 神野地区ガントリークレーンの耐震化 0基 （0基（2015～2018年度））

【主な取組】

《三河港港湾施設の耐震化》



【ガントリークレーンの耐震化】

神野地区においては、耐震強化岸壁を直轄事業で整備を行い、大規模災害時の緊急物資輸送拠点としての機能を確保する。

耐震強化岸壁の施工に合わせて、神野7号岸壁上のガントリークレーンの耐震化を実施しており、2018年度はガントリークレーンの耐震化に必要な検討業務を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

【強靱化施策の推進方針】

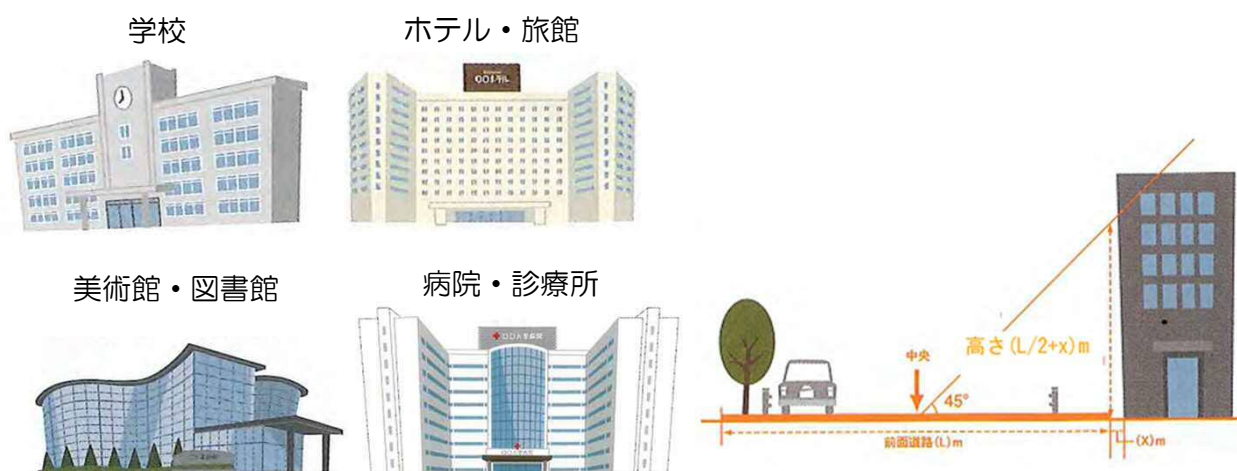
- (関係機関の連携)
- (住宅・建築物の耐震化の促進)
- (災害情報の収集体制の強化)
- (交通渋滞の回避)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数 15,302棟 (2011年度) → 1/5に削減 (2020年度)	・民間建築物について耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進に取り組んでいる。 ※2018年度に棟数の調査を実施し、現在調査結果を取りまとめ中。調査結果は2020年度に公表予定。

【主な取組】

《不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震化の促進》



【不特定多数の者が利用する特定建築物等】

【沿道建築物】

2018年度は、耐震診断135棟、耐震改修7棟に対して補助を実施した。  
[愛知県]



**【事前に備えるべき目標】**

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

**【強靱化施策の推進方針】**

(ため池の防災対策の推進)

(排水機場等の防災対策の推進)

(ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)

**【主な重要業績指標】**

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 農業用ため池の耐震化等の整備 31箇所（2014年度）→118 箇所（2023年度）	・ 13箇所 （88箇所（2019年3月31日現在））

**【主な取組】**

《農業用ため池の耐震化等の推進》



【白龍池(蒲都市)整備完了状況】



【下蓮池(犬山市)整備完了状況】

決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのある農業用ため池(防災重点ため池)で、耐震性が不足していると診断された池について耐震化整備を実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-5 有害物質の大規模拡散・流出

【強靱化施策の推進方針】

(有害物質の漏えい等の防止対策の推進)

(石綿飛散防止対策)

(PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減)

(環境測定機能の強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 解体工事現場立入検査 200件/年 (2013年度) → 400件/年 (2023年度)	・ 約610件
・ 特定化学物質等管理書の提出率 100% (2023年度)	・ 98.3% (2019年度3月31日現在)

【主な取組】

《石綿飛散防止対策》



【解体工事現場の様子】

《有害物質の漏えい等の防止対策の推進》



【化学物質適正管理セミナー】

災害発生時の倒壊建築物等からの適切な石綿除去作業が実施されるよう、立入検査等の機会を捉え、解体業者に対し国の作成した「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」に従った対策の徹底について指導を進めた。

[愛知県]

化学物質適正管理セミナーを開催し、災害や事故に備えた化学物質管理について、化学物質を取り扱う事業者に対して啓発を行った。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

【強靱化施策の推進方針】

(農地や農業水利施設等の保全管理と体制整備)

(適切な森林の整備・保全)

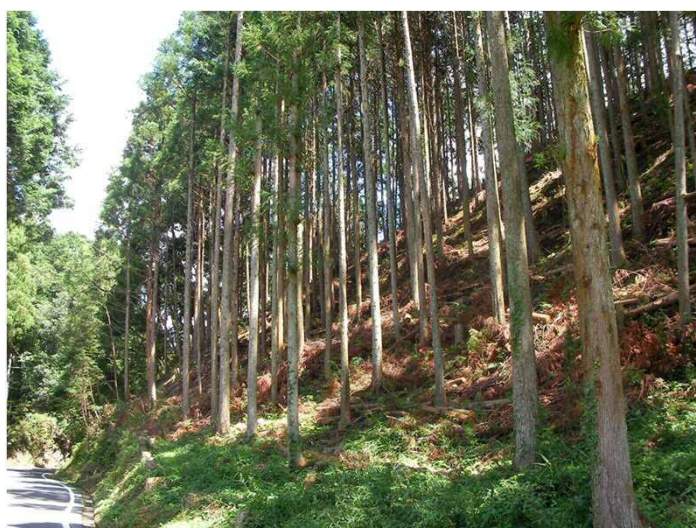
(自然と共生した多様な森林づくりの推進)

【主な重要業績指標】

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 森林・農地の保全活動面積 年間32,660ha (森林200ha、農地32,460ha) (2016年度～2020年度)	・ 森林198ha、農地33,464ha
・ 間伐の実施により多面的機能を発揮させる 森林面積 年間4,000ha (2016年度～2020年度)	・ 3,193ha

【主な取組】

《森林の保全・整備の一環としての間伐の推進》



【間伐された森林】

森林が有する水源のかん養や県土の保全、洪水の防止などの多面的機能を十分に発揮させるため、森林の保全・整備の一環として間伐を進めている。

2018年度は3,193haの間伐を行った。

[愛知県]

**【事前に備えるべき目標】**

(7) 制御不能な二次災害を発生させない

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

7-7 風評被害等による国家経済等への甚大な影響

**【強靱化施策の推進方針】**

(風評被害を防止する的確な情報発信のための体制強化)

**【主な取組】**

掲載なし

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(災害廃棄物処理計画の策定等)

(ごみ焼却施設の災害対応力の強化等)

(災害廃棄物に含まれる有害物質の適正処理)

(漂着ごみの処理)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率 100% (2023年度)	・ 67% (36市町村、2019年3月現在)

【主な取組】

《災害廃棄物処理体制の構築》



【研修会におけるグループワーク】



【図上演習】

市町村における災害廃棄物処理計画の策定の促進や人材育成を図るため、市町村及び一部事務組合の職員を対象とした研修会を5回開催した。

また、県、市町村、一部事務組合、民間事業者団体等の関係者が連携して災害廃棄物の処理に当たれるよう、図上演習を県内3地域で実施した。

[愛知県]

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (復旧・復興を担う人材等の育成等)
- (地方行政機関等の機能低下の回避)
- (事前復旧・復興計画等の策定)
- (災害ボランティアの円滑な受入)
- (円滑な遺体の処置に向けた体制等の確保)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 応急仮設住宅模擬訓練の実施 1回以上/年（2023年度）	・ 1回実施
・ 建設業技能者・技能労働者新規雇用者数 2,057人（2014年度）→11,500人（2019年度）	・ 7,924人（2019年3月31日現在）

【主な取組】

《応急仮設住宅に係る訓練の実施》



応急仮設住宅の要望戸数の推計作業を行っているところ



応急仮設住宅の建設戸数を市町村に通知しているところ

【訓練の様子】

応急仮設住宅の供給に携わる人材を育成するため、県、応急仮設住宅建設協力団体、県内市町村合同で、発災後の応急仮設住宅建設に係る情報伝達と建設戸数決定の机上訓練を実施した。

[愛知県]

《震災復興都市計画に係る模擬訓練の実施》



【訓練作成資料イメージ図】

県・市町村職員の都市の復興対応力の向上を図るため、震災復興都市計画模擬訓練を実施している。

2018年度は仮定の被害シナリオをもとに震災復興都市計画に係る計画作成等を経験する訓練を実施した。

[愛知県]

《広域ボランティア支援本部の開設訓練》



【広域ボランティア支援本部開設訓練】

「防災のための愛知県ボランティア連絡会」の会員を中心として、毎年度、総合防災訓練に併せて、広域ボランティア支援本部の運用訓練を実施している。

[愛知県]

《防災人材の交流の促進》



【防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）】

防災・減災の担い手たちが、地域、世代、組織を超えて、お互いに顔の見える関係を構築し、災害時に協力しあう絆を強くするため、学生などの若手からベテランの防災ボランティアなどが一堂に会する防災人材交流シンポジウム（つなぎ舎）を開催した。

[愛知県]

《災害ボランティアコーディネーター養成講座》



【講座の様子】

2012年度から、被災地と災害ボランティアをつなぐ災害ボランティアコーディネーターの養成講座を実施した。

(受講者数合計：1,345名)

[名古屋市]

《防災教育指導者研修会の実施》



【防災教育指導者研修会】

被災時に児童生徒の安全をより確実なものとするためには、各学校が行う防災教育の在り方や避難所運営について、更なる研修が必要であるという考えから、教員を対象とした研修の機会として「防災教育指導者研修会」を開催した。

[愛知県]

《TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣体制の確立》

TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。  
[中部地方整備局]

TEC-FORCE隊員は地方整備局等の職員を中心に12,654が指名されており、災害の規模に応じて全国から被災地に出動  
（※2019年4月現在。事前指名している組織のみ集計）

**TEC-FORCE派遣(2018年度実績)**

- 大阪北部地震（2018年6月）
- 平成30年7月豪雨（2018年7月）
- 平成30年北海道胆振東部地震（2018年9月）

いぶり  
平成30年北海道胆振東部地震（2018年9月）  
**被災状況の把握等**



【土砂災害危険箇所 調査】  
（北海道三笠市）

平成30年7月豪雨  
**被災状況の把握・排水ポンプ車による緊急排水等**



【河川現地調査】  
（愛媛県宇和島市）



【排水活動】  
（岡山県倉敷市）

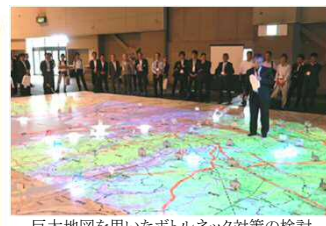
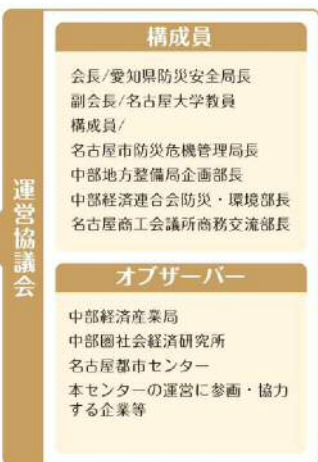
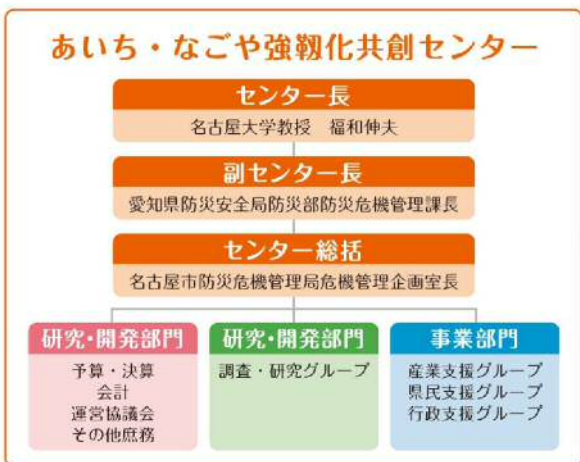


【道路現地調査】  
（岐阜県下呂市）



【被災状況調査】  
（岐阜県関市）

《あいち・なごや強靱化共創センターの運営》



巨大地図を用いたボトルネック対策の検討



防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」

2017年6月1日に設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」で、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための調査・研究や人材育成等を行っている。2018年度は、防災・減災カレッジ、防災人材交流シンポジウム「つなぎ舎」、市町村職員対象の研修会、BCP講習会の開催などの取組を実施した。  
[愛知県]



【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

- (地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援)
- (地方行政機関等の職員・施設等の被災による機能低下の回避)
- (警察施設の機能強化)

【主な重要業績指標】

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・ 地域防災リーダー育成 （防災・減災カレッジ「地域防災コース」受講者数） （年間）：68人（2012年度～2014年度平均） → 90人（2020年度）	・ 95人

【主な取組】

《防災・減災カレッジ》



【 防災・減災カレッジ】

地域の産学民及び行政が連携協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」において、地域の防災リーダーとして活躍する人材を育成する「地域防災コース」を設定し、県民に防災リーダーとして必要な防災知識や心構え等を習得してもらうことで、地域防災力の向上を図っている。

〔愛知県〕

【事前に備えるべき目標】

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

【強靱化施策の推進方針】

(幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進)

(基幹インフラ復旧等の大幅な遅れへの対応の検討)

(ハード・ソフト対策等を総合した対応策の推進)

【主な取組】

《緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強等の実施》



【新藤森橋の耐震補強】

災害時に緊急車両・物資の輸送ルートを確保するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強や改築を実施した。  
[名古屋市]

**【事前に備えるべき目標】**

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

**【強靱化施策の推進方針】**

(浸水等の被害軽減に資する対策の推進)

(地盤沈下対策の推進)

(ゼロメートル地帯等の河川・海岸堤防等の耐震化等の推進)

(湛水からの復旧の調整・検討)

(地籍整備の促進)

**【主な重要業績指標】**

重要業績指標（KPI）	2018年度実績
・地籍整備の推進 全市町村（2023年度）	・地籍調査13市町（2019年3月31日現在）

**【主な取組】**

《地籍整備の促進》



【地籍整備の促進】

大規模自然災害に備え、被災後の道路・河川の復旧・復興や住宅の建て替えや移転などを迅速に進めるため、市町村が進める土地所有者・土地境界の確認作業、世界測地系の座標値を持った測量図面の作成支援を実施した。

[愛知県]

**【事前に備えるべき目標】**

(8) 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

**【起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】**

8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ

**【強靱化施策の推進方針】**

(仮設住宅・復興住宅の迅速な建設に向けた体制強化)

(既存ストックの活用による被災者向け住宅の確保)

(自宅居住による生活再建の促進)

(業務継続計画等の見直し)

**【主な重要業績指標】**

重要業績指標 (KPI)	2018年度実績
・ 被災建築物応急危険度判定士登録者 7,435人 (2013年度) → 10,000人 (2023年度)	・ 9,356人 (2019年3月末現在)
・ 県内被災宅地危険度判定士 800人を維持	・ 1,676人 (2019年4月1日現在)

**【主な取組】**

《被災建築物応急危険度判定士の養成》



【講習会の実施】

県と県内の全市町村及び建築関係団体で構成する協議会において、講習会(2会場計6回)を実施し、判定士の養成を行っている。

[愛知県]

